



環境福祉学会

News Letter

ニュースレター March 2011

18

目次

第7回年次大会は、京都で開催	1
第16回事例研究会 ①～②	2
第17回事例研究会 ①～②	4
第6回年次大会一般研究発表予稿提出のご案内	6
組織及び役員一覧・事務局だより	6

環境福祉学会 事務局 東京都新宿区四谷3-1-3 第1富澤ビル
株式会社環境新聞社 事業部内
TEL. 03-3359-5349/FAX. 03-3359-7250
<http://www.kankyofukushi.jp>
E-mail: info@kankyofukushi.jp

第7回年次大会は、京都で開催

環境と福祉の融合を目指して7年前に創設された環境福祉学会ですが、昨年の年次大会は、初めて九州地区の久留米で開催され、今年は初めて関西地区の京都市で開催されることとなり、着実に全国規模で発展しています。

今年のテーマは、「環境福祉学の街づくり」—日本における社会病理への環境福祉学からのアプローチとなりました。

会員の皆様の多数のご参加と研究発表にお申込み頂きたいようお願い申し上げます。只今原稿募集中。

概要

テーマ：環境福祉学の街づくり

—日本における社会病理への環境福祉学からのアプローチ—

日時：平成23年11月13日（日）

場所：京都市内

スケジュール：

午前 一般研究発表会

午後 基調講演

パネルディスカッション

懇親会

参加費：大会参加費：5,000円（学生3,000円）

懇親会費：4,000円（学生2,000円）



※参加申込方法につきましては、詳細が決まり次第ご案内致します。

「知的障害者等がビル等の清掃事業に従事」

株式会社 高揚
代表取締役 長澤 左右太

当社の設立は平成5年10月で、神奈川県厚木市にて、従業員数68名でビルメンテナンス業を中心に事業展開しています。

私は、「売り手良し、買い手良し、世間良し」の「三方良しの精神」と、いい時も、悪い時も、どんな時でも、みんなで助け合い、乗り越え、共に喜びを分かち合い、誰もが、「働きたい、働いて良かったと思える」企業づくりを目指してきました。企業の最大の財産は従業員と捉え、人材育成に重点をおき、従業員とのコミュニケーションを図り、環境ISO、品質ISOを認証取得し、システム経営を確立し、更なる企業体質の向上を図ってきました。

これにより「快適な住環境の向上と、お客様のニーズに応える良質なサービスの提供」という企業全体の目的、目標が明確になり、全従業員が一丸となって取り組み自信がついた土台があったからこそ、障害者雇用の実現へとつながっていったのだろーと思ひます。先ずは、県立瀬谷養護学校から男子生徒を現場実習として受け入れ、本格的に障害者雇用を実施するために、担当職員1人を新規に採用しました。さらに、神奈川ソーシャルインクルージョン推進機構の立ち上げに中心メンバーとして参加し、障害者、福祉関係者、企業関係者、人権運動等関係者など個人や関係諸機関とのネットワークを結びながら、障害者雇用支援体制を構築することとしました。そして、平成20年2月に神奈川県中小企業団体中央会から、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構委託の「中小企業の共同による障害者雇用の取組」のモデル事業の情報提供を受け、チャレンジすることにし、いよいよ、平成20年9月、トライアル雇用をスタートさせました。

働き手は、精神障害者で26歳の女性。午前8時から正午12時までの1日4時間、週5日勤務。時給800円とし、雇用保険、労災保険に加入し、雇用契約を結び、私が作業指導を、管理部長がメンタルサポートを担当してスタ



長澤 左右太 氏

ート致しました。メンタルサポートについては、常に彼女を見守り、彼女の思いを聞き、お互いに不安や困り事を語り合い、悩みや苦勞を分かち合い、不安の解消と励ましを続け、今はお互いに信じ合える深い信頼関係、絆を徐々に築き上げています。

彼女は、たくさんの不安をかかえ、26歳で初めて社会に出ました。そして今、多くの仲間と共に元気で働いています。ここに来るまで様々なことがございましたが、その壁を乗り越え、彼女が挫折せず、よくついて来たと、しみじみ感動しているところです。

障害者にとって職場とは、働く場であると共に、それにも増して日常生活の安心できる居場所になっているかが極めて重要です。仕事は、人と人のつながりを作り、経済的自立を促し、様々なハンディキャップからの回復のためのプロセスであり、作業指導やメンタルサポート、生活支援全般にわたって「待つこと」が肝要であると思ひます。

また、働く者と雇う側との人間関係の構築が最も大事であり、日々のミーティングによる振り返りやコミュニケーションを徹底する中で、笑いやユーモアを絶やさない事が大切であると実感しました。

一人一人に最高の愛情を持って接し、育て、そして、三方よしの精神を反映した企業を目指して、これからも頑張っていきたいと思ひます。

「知的障がい者等が古本の販売」

松坂ティーエムコンサルタンツ株式会社

代表取締役 松坂 昌司

弘済学園授産課 山崎 圭・住友 珠美

古本事業の経緯と概要

松坂ティーエムコンサルタンツは企業向けの技術系コンサルタントが主な事業ですが、もう一つ、私がどうしてもやりたくて、障がい者の仕事を作ることを定款に入れました。そして思いついたのが古本を回収してインターネットで販売するというスキームです。

平成18年から古本事業を始め、私どもの会社はインターネットで売る仕組みを作ることと、販売代行を担っています。もちろんフィーは一切頂かず、本が売れたら手数料を少し頂くという形です。平成20年には名古屋のNPO法人と弘済学園の授産課が参加されるようになり、負担が大きいデータ作りは、弘済学園の引きこもりやニートなどを対象とする施設と共同でフェアワークジャパンという任意団体を立ち上げて、そこで行っています。また、今年になって首都圏の四つの団体がこの事業に参加されるようになり、環境省のモデル実証事業にも採択されています。

年率2〜3倍で成長してきて、事業規模としては4年たった9月段階で、見かけの売上は30〜40万円になりました。このような事業がビジネスとして成立するのは、古本を買い取るのではなく、寄付をお願いする形だからです。非常に大勢の方がかわりを持つことができるこの事業を、もっと発展させていきたいと考えています。

弘済学園における事例紹介

弘済学園は、神奈川県秦野市にある知的障がい児施設です。実際の事例として、弘済学園で行っている古本販売の作業の経過をご説明します。

商品となる古本は寄付によって賄われており、知的障がい者が最重度の方に、お散歩を兼ねて古本募集のチラシをポスティングしてもらっています。

頂いた本が到着すると、まずは倉庫に運びます。これは障がい者が中度・重度の方が取り組む作業で、頂いた本を大きさや種類などによって仕分けるところまで行います。

次は検品で、中身のチェックを行います。ページが折れているものを戻したり、鉛筆線や書き込みなどは丁寧に消します。これは判断力が求めら



松坂 昌司 氏

れる作業ですので、障がい者が軽度の方が担当します。そして、送料をおおよそ把握するため、本の重さも一緒に量り、付箋に重さを記録して本に挟み込んでいきます。

それが済むと、本体とカバーを分けてクリーニングします。カバーはアルコールを染み込ませた布で拭き、本体は紙やすりを用いて本の三方を研磨します。自閉症の方はあいまいな判断が苦手な方が多く、どこまでが丁寧なのか、きれいにとはどういうことなのかを判断することが非常に難しいので、取り組み方の手順や取り組み回数などを具体的に決めて伝えています。

次に、古本をインターネットで販売するために1冊ずつデータを入力していきます。1次入力についてはフェアワークジャパンのボランティアの方の協力を仰ぎ、そのチェックを職員が行っています。印刷後、事前に本の価格を決定して価格ごとに本を仕分けし、価格シートを貼ります。

次は封筒作成です。封筒は巻き段ボールから作成し、段ボールを留めるテープはリサイクル可能な紙テープを使用しています。

発送前には、インターネットで記載した情報と本の実物の状態とが相違していないか、職員の方で最終確認をします。その後、本を再度クリーニングし、グラシン紙（薄紙）をカバーとしてかけて、宛名を貼った封筒に封入していきます。

そして準備が整ったものを郵便局に持っていくのですが、毎日通う郵便局では、職員と発送に行く利用者さんが顔見知りになり、あいさつや言葉を交わすようになって、地域との接点にもなっています。

弘済学園では、この古本販売の作業が自立と社会にかかわる窓口となってほしいという願いを持って、日々こうした作業を行っています。

「共に生きる・共に働くー地域福祉から地域振興へ」
ー愛媛県愛南町における実践ー

NPO法人「ハートinハートなんぐん市場」
御荘病院院長 長野 敏宏

1. 愛南町を誰かの役に立てる舞台に

「共に生きる・共に働く」というのは非常に抽象的です。それを日常実践するということは、私たち自身が町で生きがいを持って生き生きと暮らせるということです。私たちは福祉的な視点でずっと考えていましたが、町の海ではどんどんいる魚が変わってくる、カキの味が変わってくる、温州みかんが温暖化でできない等の問題が起きてきて、ここを守らないで私たちはどうするという問題意識の転換がありました。「町のことを何とかしようよ」、障害を持った方が担い手となって地域を何とかしようというように方向転換をしたのです。

2. NPO法人「ハートinハートなんぐん市場」の活動

NPO設立趣意書には、「障害者」や「高齢者」などと書くのはやめました。町に住むありとあらゆる人、さまざまな立場の住民が共に参画をして、地域振興、環境保全、就労支援を通じて地域貢献をしたい、事業ではなく産業を起こしたい。それはやはり誰のためでもなく、私たちが住む町が生き生きとあり続けるために、そういうNPO法人をやりたいと書きました。

現在は立ち上げて丸々4年になりますが、年間事業規模は1.1億、パートが多いですが45人の方に何とか給料をお支払いしています。そのうち障害を持った方が17名、彼らがいたからやれてきたことだと思っています。観葉植物のレンタルをはじめ、1年半前から農業を本格的にスタートしました。食品加工は今、着々と基盤をそろえています。さらに、ヘルスツーリズムを中心としたツーリズムの取り組みをスタートしています。兵庫加古川から発達障害・多動児の子たちが3泊4日で来てくれます。船もあるので釣りもできます。さらに、今までボランティアではつながらなかった方々とどんどんつながりました。

私たちの町でしか作れないものは何だろうかと探し始めて、アボカドに注目しました。アボカドというのは大木になる、森になるのです。私たちは果樹園を造るのではなく、農業もほとんどなく作れるアボカドの森を造り、そこで生活の糧を得



長野 敏宏 氏

て、自然環境の中で生き続けられる仕組み、さらに公園としていろいろな人が交流を生み続けるところを造りたいと思って、今、構想を着々と進めています。

「共に生きる・共に働く」ということをとにかく軸にしながら、けれども気候や地域の実情、情勢など、いろいろなもので変わり続けられる、英語で言うとInnovationが続けられるように私たちはやり続けていたい。3年後、5年後はアボカドをやめているかもしれません。次のことももちろんもう考えています。けれども、そこで物事を成し遂げていきたいと思います。

「ここの町に暮らして幸せだよな」と言えることがゴールです。私たちは認知症デイサービスからいろいろなものを造ってきました。福祉施設もいっぱい造ってきました。けれども、できれば何でもかんでも福祉サービスではなく、福祉サービスがなくていい地域にしていきたいというのが思いです。

コメント

炭谷 茂 氏（恩賜財団済生会理事長）

障害者ということではなく住民として活動する、これは素晴らしいですね。それはまさに地域住民がそういう形に持っていつているということではないのかなと思います。併せて、地域のために働いている、地域の人と一緒に働いている、これもやはり精神障害者の地域での活動の中では先進的なことではないかと思います。また、私は「北の浦河、南の愛南」という形で、環境福祉のツーリズムが作れたらいいなと愛南町には期待をしています。

「自然に従った農業・畜産」 —地産地消の発祥地雲南市における実践—

木次乳業有限公司
相談役 佐藤 忠吉

1. 木次乳業の経緯

木次乳業は1955年頃、元町長の田中豊繁と私、もう一人の3人で、乳業の加工・流通部門を都市資本から取り返し、製造から販売まで自主独立でやろうとして始めた会社です。

酪農を始めて4～5年目に、農業実習をしていた大坂貞利が私に肥料を使った牧草による牛の障害を忠告しました。それで、それまでの化学肥料をやった草をやめて野干草に切り替えますと、牛はやせて、毛はバサバサしてきましたが、繁殖障害や乳房炎の発生がなくなりました。1960年から有機農業のようなことを始めて、さらに私の関係している酪農家に農薬販売を農協からしないように働き、組織的に動いたのが1965年です。以来、私たちは自然随順、自然に従うという立場をとり、環境、周囲のことに問題意識を持って観察することから始めました。

パステライズ（低温殺菌）牛乳の開発に当たっては、当時細菌数200万が農林省の取引基準でしたが、それを何十という細菌数の牛乳にするために農民たちが徹底的に清浄化してくれました。これは、私は全国に木次の農民を誇ってもいい事柄ではないかと思います。それによってパステライズ牛乳を作り、38℃の恒温槽で2昼夜腐敗して、それを3年間人体実験して食べてみて害のないことが分かって、世に問うたのが1978年です。

続いてナチュラルチーズの開発にも取り組み、何年かかかってスイスブラウン種の乳牛を16頭日本で初めて試験輸入して、日本では恐らくできないと言われたエメンタールチーズの製造に成功します。

2. 人の命を養う食べ物を作る

私たちは生活全体の中のどう生きるかの中の一つの方法としての畜産であり、有機農業であり、放牧です。だから1960年、日登牧場を開設したときには、障害者と老人を雇用しました。彼らを特別視するのではなく、差はあって同じだという思いで付き合っていますと、だんだん障害が緩和してきて、今は牛という媒体を通じてかなり良くなっています。

また、食の杜では、大体の生活のすべてが完結するように、ぶどう園があって、ワインがあり、



佐藤 忠吉 氏

日本酒、どぶろくがあって、田んぼ、野菜畑があって、パン屋、豆腐屋があります。それに加えて、医療関係では免疫学の大家である安保先生や笑い学会の昇幹夫先生たちと「健康むら21ネット」を作り、その具体的な仕事の間として今使っています。

教育の面では、「教えは遊びから」ということで、農業塾や農業大学ではなく、「忠ちゃん幼稚園」なるもので時々笑いながら、楽しみながら、農業なり人の生き方を追求しているのが今の仕事です。

人が生活するということは、それだけ社会に、地球に負荷をかけることで、農業が特に一番大きな環境汚染をやっているわけです。それを排除するために、不耕起、不施肥、無農薬栽培をしています。そうしてできた作物は普通のものよりもずっと人の命を養うのに力のあるものになりました。何が命を養うかということに意を注いだときに、10俵取れる田んぼで12俵取って得々とするよりも、8俵に抑えて8掛けで食べた方が健康に生きられるということを私は実感しております。私はいろいろ病気を経験しましたが、今日こうして91歳までどうにか元気で来たのはほとんど食べ物のおかげです。

コメント

炭谷 茂 氏（恩賜財団済生会理事長）

非常に文明観に富んだお話だったと私自身感銘を受けました。第一には、やはり自然に素直に従って従順に生きていくことが人間の健康、また幸せにつながるのだということを実践、体験の中で感じておられたのではないかと考えております。特に環境福祉の面で、食の杜で住民の方々、また高齢者、障害者の方々が生き生きと生活されているということは、まさに環境福祉の地域での実践ということにふさわしいのではないかなと思いました。



環境福祉学会

《第7回年次大会》一般研究発表予稿提出のご案内

- 1、A4サイズをお願いします。
- 2、上下左右に30mmの余白を設けて下さい。
- 3、第1行目には、和文タイトル（ゴシック体）を書いて下さい。
- 4、和文サブタイトルが必要ならば第2行目に書いて下さい。
- 5、第4行目には英文主タイトルを書いて下さい。
- 6、英文サブタイトルが必要ならば、第5行目に書いて下さい。
- 7、発表者名(所属)を7,8行目に書いて下さい。発表者は氏名の前に※を付けて下さい。
- 8、該当するキーワードを3つ選び、日本語（英語）で10,11行目に書いて下さい。
- 9、キーワードのあと、1行あけて本文（明朝体）を書いて下さい。
- 10、1ページあたり50行、1行あたりの文字数は40字で作成して下さい。
- 11、A4の2ページで作成して下さい。図表、写真についても本文の枠内に収めて下さい。
- 12、写真等は、剥がれないように糊で、真ん中一箇所のみで添付して下さい。
- 13、できるだけ、入力データをメディア(FDD、CD-R等)に保存してください。
- 14、抄録原稿原本とデータメディア(FDD、CD-R等)を厚紙で挟んでください。
- 15、平成23年8月31日(水)必着です。
- 16、郵便簡易書留・速達・宅急便で大会事務局まで送付して下さい。

抄録原本とデータメディア(FDD、CD-R等)の送り先は、

環境福祉学会 第7回年次大会事務局

〒541-0057 大阪市中央区北久宝寺町2-6-7 DMC本町中央ビル環境新聞社大阪支社内
TEL.06-6252-5895/ FAX.06-6252-5896 E-mail : suehirok@kankyo-news.co.jp

■ 環境福祉学会組織及び役員一覧

会 長	江草 安彦	社会福祉法人旭川荘名誉理事長／川崎医療福祉大学名誉学長
副 会 長	鴨下 重彦	(財)小児医学研究振興財団理事長／東京大学名誉教授
	炭谷 茂	元環境事務次官／社会福祉法人恩賜財団済生会理事長
	堀越 哲二	堀越学園理事長／創造学園大学学長
	伊藤 達雄	社団法人環境創造研究センター理事長／名古屋産業大学名誉学長
理 事	事：松寿 庶	社会福祉法人全国社会福祉協議会常務理事
	波田 幸夫	環境新聞社代表取締役会長兼社長
	長田 逸平	クライシスマネジメント協議会専務理事
	藤田 八暉	久留米大学経済社会研究所所長
	土井 康晴	社団法人生活福祉研究機構専務理事
	泉谷 直木	アサヒビール株式会社代表取締役社長
	安川 緑	金沢大学医薬保健研究域保健学系看護科学領域准教授
	児玉 剛則	社団法人環境創造研究センター専務理事
	寺田 清美	東京成徳短期大学教授
	花澤 義和	NPO法人エコリンク21環境国際総合機構理事長
監 事	事：永井 伸一	獨協中学・高等学校校長／獨協医科大学名誉教授
	伊澤 敏彦	NPO法人環境資源開発研究所所長
事 務 局 長	小峰 且也	環境新聞社専務取締役
事 務 局	酒井 剛	環境新聞社事業部部長
	王 豊	創造学園大学東京校所長

事務局だより

大規模な気候変動や国家破綻の不安、世界同時恐慌、大規模地震など私たちを取り巻く環境は多くのリスクに直面している。家庭内暴力や引きこもりなど社会病理問題も深刻化しており、「環境福祉」が果たす役割の議論も必要だろう▼今年の環境福祉学会年次大会は、11月13日(日)に京都で開催する予定だが、2月6日に環境新聞社の大阪支社で準備会が開かれ、概要が決まった。場所は現在、調整中だが、大会長には社会福祉法人京都太陽の園常務理事の徳川輝尚先生、大会実行委員長には京都大学の植田和弘大学院教授が決まった。環境経済政策学会会長などを歴任した植田先生は、環境経済が専門だが、最近は環境と福祉の統合についての論文も発表しており、当日の大会では特別講演を予定している。一般研究発表を募集しています。▼長く事務局をお願いしてきた創造学園大学から、環境新聞社事業部に学会事務局が移ります。当座は多少の混乱があるかと思いますが、よろしくお願いいたします。